

第17回研究大会報告

1998年2月14(土)・15日(日)に、本会の第17回大会が筑波研修センターにおいて、多数の会員を集めて開催された。14日に行われた谷川彰英先生の記念講演の要旨と自由研究発表の内容、および15日に行われたシンポジウムの内容は、以下の通りである。

○大会記念講演<要旨> (14日 14:30~15:30)

「柳田国男 教育論の発生と『社会科』構想」

谷川彰英

筑波大学社会科教育学会の第17回大会の記念講演は、谷川彰英氏が20年にわたって行ってきた柳田国男研究の成果からのものであった。柳田に関しては民俗学等では多数の研究があり、また、柳田の戦後の教育思想については庄司和晃氏の先駆的研究があるが、戦前から教育思想を追って研究したのは谷川氏が初めてである。

柳田は「日本の教育とは何か」ということを粘り強く考え問いを發してきた。そして一つの主義主張を貫く姿勢を彼は持っていた。少年時に読みあさった本の中に『利根川図誌』があったことが、後の柳田にとって大きな意味を持った。また、迷信に捕らわれた姿、間引きの絵馬などを見て農民の悲惨さを知り、柳田は人々を救うために、大学で農政学を学ぶこととなる。ここでの経世済民の学が、戦後社会科の原型であった。

柳田は、明治末期に民俗学へ入り始め、大正期には郷土研究に没頭した。そして昭和になると、民俗学の深化とともに教育論が増えてきた。和歌森太郎によれば、「柳田は教育と学問が一体化」していたという。柳田の問題意識は、学校教育に象徴される近代教育が推進される中で、「なぜ前代の教育を無視するのか」という部分にあった。前代においては、常民が昔話や伝説、なぞなぞ等を通じて思考力などの様々な力を育成していた。

柳田は、社会科に民俗学が生かされると考え、社会科に対する期待を抱いた。社会科と民俗学の共通点として、①人が正しくかつ安らかに生きるために入用なものを全て含む、②子どもの知識欲の向かうところに順応していく、③知識の未完成(先生にも知らないことはたくさんある)、④確実な証拠のある知識を与えるという4点があげられている。また民俗学研究所が設立されたのも社会科のためであった。いわゆる「柳田社会科」は、小学校6年生の教科書の最後に「人の一生」が掲載されるというような特色のあるものであったが、民俗学的内容が比較的多かったため1953年で「柳田社会科」は途切れてしまった。

谷川氏は、地名研究という形で柳田を継承している。自分たちの住んでいる地域について知らない、地域に対する愛着がない、その地域に住んでいるというアイデンティティがない、というのが、現在の子どもの状況である。谷川氏はこのような状況を鑑み、「柳田を思いながら研究を続けたい」と述べて、講演を締めくくった。柳田の肉声テープなども交え、谷川氏の柳田に対する思いのこもった、興味深い講演であった。

(文責：松崎 康弘)

○自由研究発表＜要旨＞（14日 15:40～17:40）

第一分科会では、社会科教育史研究と歴史教育研究に関する六つの発表がなされた。以下は発表の要旨についての報告である。

新谷逸也氏による「戦後国民学校における『新教育』の展開—上伊那郡伊那国民学校の対応を中心に—」は、終戦直後の教育改革による学校の民主化の実態を掘り起こす発表であった。氏は、戦後の教職員が新教育を戦前の価値観の残存に引きつけて自己流に解釈し実践を行っており、そこに教育現場の主体的判断である「学校の論理」が働いたと主張した。

水石理也氏による「日本史教育における藩政史を題材とした地域学習—米沢藩を事例として—」は、高等学校における「生徒が考え、学ぶ」のに有効な学習として地域史学習をあげ、その例として江戸時代の藩政史を題材とした地域史学習を提示した。具体的には米沢藩とその名君である上杉鷹山を取り上げ、藩政史学習実践の積み重ねの必要性を主張した。

熊田禎介氏による「明治中・後期開智学校における歴史教育実践の展開」は、従来の明治期の歴史教育史研究を批判し、実践の実態に迫る新たなアプローチの提起を孕んだ発表であった。具体的事例として開智学校を取り上げ、小学校歴史科の「教案」「答案」等の史料を分析し、明治中・後期の実践を仮説的に四期に区分し、「教授実践の定型化」の過程を学校レベルで検証し、論証した。

佐藤公氏による「戦前期における『世界史構想』の提起と展開」は、近代歴史教育確立期である戦前期において、逸早く「世界史」を構想した歴史学者・歴史教育学者である斎藤斐章の「世界史構想」の検討による、「世界史」概念の思想史的研究であった。氏は、斎藤が東京高等師範学校附属中学校で実践した「世界史」の教授内容・教科書の分析から、斎藤の歴史教育論を「『日本史』『東洋史』『西洋史』の歴史的知識の統一的把握」であると主張した。

星加泰子氏による「韓国的高等学校で行った『近現代史』の授業報告」は、1997年12月12日に韓国ソウル市九一高等学校において、社会科教育コースの海外研修として行われた氏自身が行った「日韓の近現代史」を扱った授業実践についての報告であった。授業は、日帝支配期において韓国を愛した浅川巧を取り上げ、生徒自身に日韓の交流について考えてもらう授業であった。

中切正人氏による「アメリカ史の本質的理解を深めるシミュレーション教材の活用とその効果分析」は、高等学校世界史教育の「アメリカ西部開拓時代」の授業において、アメリカで市販されている“GO WEST”を用いて実践し、「アメリカ史の本質」の理解という目標・内容面と、歴史理解の深化のためのコンピュータ・シミュレーションの活用という教育方法面と、それによる試行授業の効果を測定するという効果研究面という三つの内容からなる発表であった。

（文責：桐谷 正信）

第二分科会では、初めに、杉浦正和氏（MC2年）が「社会科のディベート学習の意義と指導方法に関する研究—討論学習との比較の視点から—」を発表した。今日、わが国で用いられている「討論」という概念は、元来の“debate”のみならず、“discussion”の意味合いまでも含んでいることから、氏は「討論」の概念整理を行った。すなわち「討論」を拡散的討論である「話し合い」と分析的討論である「論争」とを両極に含む概念として捉えている。そして「ディベート」

を「ルールのある論争」と規定し、社会科におけるディベート学習は視点を固定して物事の関連などを分析する学習方法であるとした。氏は探究型・競技型・指導型というディベート学習の3タイプを提案しているが、これは今後のディベート学習の観点として有用である。杉浦氏の発表に対しては、発達段階に応じたディベート学習の在り方についての質問などが出された。

次に、牧野賀一氏 (MC2年) は「開発教育の今日的意義とその在り方に関する研究」について発表した。氏は、今日の貧困問題、環境問題、民族紛争など相互依存性を高めつつ流動化する国際情勢の中で、変化に対応しうる日本人を育成するために開発教育の必要性を主張した。「公正な地球社会や多文化共生をめざした活動に参加する能力を養うための教育」という開発教育の定義では、達成すべき状態やそれに至る過程が不明確で学習が曖昧になると氏は批判する。そこで経済学的視点から「開発」の概念を検討し、開発教育を「(a)追及し続けなければ単純に捉えられない(b)概念を扱う教育である」と定義した。本発表からは開発教育の歴史的変遷についての理解はできた。しかし主題となっている開発教育の今日的意義やその在り方、並びに牧野氏が、上記のように定義することでこれからの開発教育にどのような展望をもたらそうとしているのかについて述べられなかったことは残念であった。今後の研究に期待したい。

三番目の発表は、鳥海亮氏 (MC2年) による「千葉県白浜町の沿岸環境」についてであった。従来の沿岸環境の研究がある一つの要素 (例えば「地形」といった) から論及していたことを反省し、氏は沿岸環境を構成する諸要素を抽出しその相互関係を考慮した多角的な考察を試みる。すなわち、沿岸環境の特色を砂の分布、海成段丘の分布、防風・防砂林の分布、土地利用、漁業環境から捉えている。研究の結果、白浜町が類い稀な隆起地域であるために、後背地より流入する多量の砂の影響によって、長尾川河口の東西でその性格を異にしていることを明らかにした。氏は沿岸地域の扱いについて、沿岸地域のみならず後背地との因果関係を的確にすることが必要であることを指摘した。本発表に対しては後背地における森林と砂の流出との関係等に関して質問がなされた。

四番目の発表は、山崎統氏 (MC2年) による「地理教育における『文検』の役割」であった。「文検」とは戦前に文部省が行った「文部省師範学校・中学校・高等女学校教員検定試験」のことであるが、この文検はこれまで断片的にしか研究されてこなかった。氏は地理教育の立場から、試験問題・出題者・合格者の学習体験等のデータ分析を通して、文検地理科が教育現場へ多数の教員を送り出したこと、地理学の生産者と学習者・普及者の接点となったこと、経済的理由による高等教育機関への進学困難者にも道を開いたこと、受験者に自己学習・研究深化の機会を与えたことなど、戦前の地理教育において果たした文検の役割を明らかにした。フロアからは、文検地理科の試験問題 (1~75回) の分類や分野別出題率の資料に対して、その出典や分類基準の設定に関する質問がなされた。

五番目の発表は、桑原幹氏他7名 (MC1年) による「韓国の高等学校で行った『外国人労働者』の授業報告」であった。これは、修士課程の講義「社会科教育学」における韓国研修視察で桑原氏らが行った授業 (12/12) についての実践報告である。桑原氏らは「外国人労働者問題」を日韓両国の問題として捉え、日本における外国人労働者問題の事例を題材として取り上げる。そしてこの題材を韓国の高校生に考えさせ議論させることで、単純労働に対する嫌悪・受入れ体制の制

度的不充分さ・劣悪な雇用状況・外国人労働者に対する差別等、両国に通じる問題点について気付かせている。日韓といえば歴史的な問題に関心が向けられがちだが、「外国人労働者」という両国に共通する今日の問題を取り上げ授業を行っている点がユニークである。欲を言えば、当グループは日本の高校生に対しても同じ内容で授業を行っているので、発表内容に日韓の高校生の学習活動を比較するといった観点も含めて欲しかった。

最後の発表は、江口勇治氏（筑波大教育学系）による「法教育の意義と課題—プライバシー学習の事例を参考に—」であった。氏は、法教育（Law Related Education）が公民的資質を育成する社会科・公民科に不可欠の一領域であるとした上で、アメリカの公民教育センター（Center for Civic Education）作成の初等教育用テキストからプライバシー学習の事例を取り上げ考察した。この事例の基本構造は、プライバシーの定義や事例の理解、その差異の理解、プライバシーの結果とその時の費用便益の分析・評価、プライバシー問題と合理的な意思決定から成る。江口氏は、日常的で具体的な事例の学習を通じて子ども達の「法的思考」を培うように配慮されている本テキストは、わが国の法教育においても有用であることを示唆した。こうしたテキストが日本でも一刻も早く作成されることが望まれるが、個人主義的で当事者中心主義的な内容（江口氏による指摘）については、今日の世界倫理や世代間倫理等に関わる議論を考慮するならば、修正を加える必要があるだろう。

（文責：井門正美）

○シンポジウム報告（15日 10:00～12:30）

院生として学習した社会科教育・教壇に立っての現在の社会科教育 —変わる社会科教育—

パネリスト：永野 宏務（神奈川県立横浜緑ヶ丘高等学校・第1期）
石井 透男（茨城県立麻生高等学校・第9期）
八下田佳子（栃木県立粟野高等学校・第16期）

*発表順、敬称略

当日は二日目の午前中、しかも降雪という天候にも関わらず、井田仁康先生の司会のもと、活発な質疑応答がなされた。現在、教壇に立っていらっしゃる先輩方の在学中の姿がうかがえ、大変興味深いものがあった。以下三氏の発表を中心に報告していきたい。

永野宏務氏は「好きなことをやっている」という題で授業実践の紹介をされた後、氏の修士論文の試案と比較され、興味の対象は当時から変化していないことを実感したと述べられた。更に、点字を例とした実践の詳しい説明や、活動を通して得た経験等を語られた。

石井透雄氏は、大学院時代に特に印象に残った事として、①教師と生徒との信頼関係の重要さの実感、②海外旅行をはじめとする多くの経験、③仲間とした多くの話、の3点を挙げられた。また、「社会科は面白い。」という御自身の実感を伝えたいという意欲のもと授業をなさっていて、

「生徒にわかるように教える」ことを意識し、どのような実践を行っているかを、授業での会話例やテストの実物を提示して語られた。

八下田桂子氏は、大学院時代に学んだ事は「授業展開のアイデア」ではないかと、実際に行った鯨の授業実践を例として述べられた。また現在の自身が授業を行う際の視点である「庶民生活」という視点はこの時期に培われたものであり、現在の勤務校でも「庶民生活」を根本となさっていて、その考えのもとに実物を取り入れながら、イタリアやモンゴルを題材とした授業実践を紹介された。その上で生徒の感覚に立ち戻って何が面白いのかを考えなければならないという事に気付いたと語られた。

質疑応答の時間では、保坂氏から最近問題となっている生徒の行動をとりあげられ、「実際の規範を社会科で教える事は可能であろうか」という趣旨の質問がなされ、八下田氏が自身の経験を踏まえた上で回答された。次に小田島氏から「大学院によってそれを経験しない者との違いはあるか。」という趣旨で質問があり、三氏とも「教員になってからの実践の問題ではないか。」という内容の回答をされた。また斎藤氏からの「大学院を経験した事は他教員との交流等の妨げとはならなかったか。」という問いかけには、三氏とも「自分にとっては有益であった。」という回答をされ、参加者からも同様の声が聞かれた。

最後に谷川彰英先生が「社会科の意義」の視点から、三氏の実践を評価され、シンポジウムの終了となった。

(文責：田中 真由美)